

「新型コロナウイルス感染症」の県内景況に及ぼす影響について（特別調査）

I 調査要旨

昨年10月末から現在において、首里城火災の発生・豚熱（CSF）の発生・新型コロナウイルス感染症の発生等、県経済全般への影響が懸念される出来事が続いている。このような状況を踏まえ、「県経済への影響が懸念される出来事に関する特別調査」を実施したところ、業況に最も影響を与えた出来事として「新型コロナウイルスの発生」の回答割合が最も高かった。

新型コロナウイルスの世界的な流行は、入域観光客数の大幅な減少や、資材、商品の調達遅れ等、観光関連業種を中心に、県内の景況に大きな影響を及ぼしている。

- (1) 2020年1～3月期（以下、今期と表記）では、業況に最も影響を与えた出来事として「新型コロナウイルスの発生」（以下、コロナ発生と表記）と回答した企業が76.2%と最も高かった。
- (2) コロナ発生による今期業況への影響について、「業況は悪化した」と回答した企業は61.9%、「影響はほとんどない」と回答した企業は36.7%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.4%となった。
- (3) コロナ発生により「業況は悪化した」と回答した企業のうち、業況が悪化した要因については、「売上の減少」（74.3%）の割合が最も高く、次いで「その他」（7.8%）、「感染対策費用の増加」（7.5%）となった。
- (4) 今期の売上について、コロナ発生の影響により減少した売上の割合は、全体の43.1%が「1割減少した」と回答した。特に、飲食店・宿泊業や小売業では「4割以上減少した」との回答割合が高かった。
- (5) 2020年4～6月期（以下、来期と表記）の見通しでは、「業況が悪化する」と回答した企業は70.6%、「影響はほとんどない」と回答した企業は26.1%、「業況は良くなる」と回答した企業は2.3%、「わからない」と回答した企業は「0.9%」となった。
- (6) コロナ発生により来期の「業況は悪化する」と回答した企業のうち、業況が悪化する要因については、「売上の減少」（65.9%）の割合が最も高く、次いで「仕入調達困難」（10.7%）、「その他」（9.1%）となった。
- (7) 来期の売上について、コロナ発生の影響により減少すると見込まれる売上の割合は、「1割減少する見込み」（31.6%）と回答した割合が最も高かった。また、「わからない」（20.3%）の回答割合が今期の「わからない」の回答割合（10.3%）と比較し高かった。

II 調査要領

1. 調査目的：新型コロナウイルスの発生等により県内各産業にさまざまな影響を及ぼしていることから、県内企業景況調査の一環として、県経済への影響が懸念される出来事について県内各企業への影響等を把握する。

2. 調査実施期間：2020年2月下旬～3月下旬

（発送：2020年2月26日、回収基準日：2020年3月16日）

3. 調査対象：沖縄公庫県内企業景況調査対象企業先

調査対象企業数及び回答状況

| 業種 | 項目 | 調査対象企業数 | 回答数 | 回答率 (%) |
|---------|----|---------|-----|-------------|
| | | (A) | (B) | (B)/(A)×100 |
| 全業種 | | 355 | 286 | 80.6 |
| 製造業 | | 65 | 54 | 83.1 |
| 建設業 | | 67 | 52 | 77.6 |
| 卸売業 | | 43 | 32 | 74.4 |
| 小売業 | | 47 | 39 | 83.0 |
| 運輸業 | | 32 | 30 | 93.8 |
| 情報通信業 | | 22 | 19 | 86.4 |
| サービス業 | | 48 | 36 | 75.0 |
| 飲食店・宿泊業 | | 27 | 21 | 77.8 |

※全産業には電気・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全業種の値は一致しない。

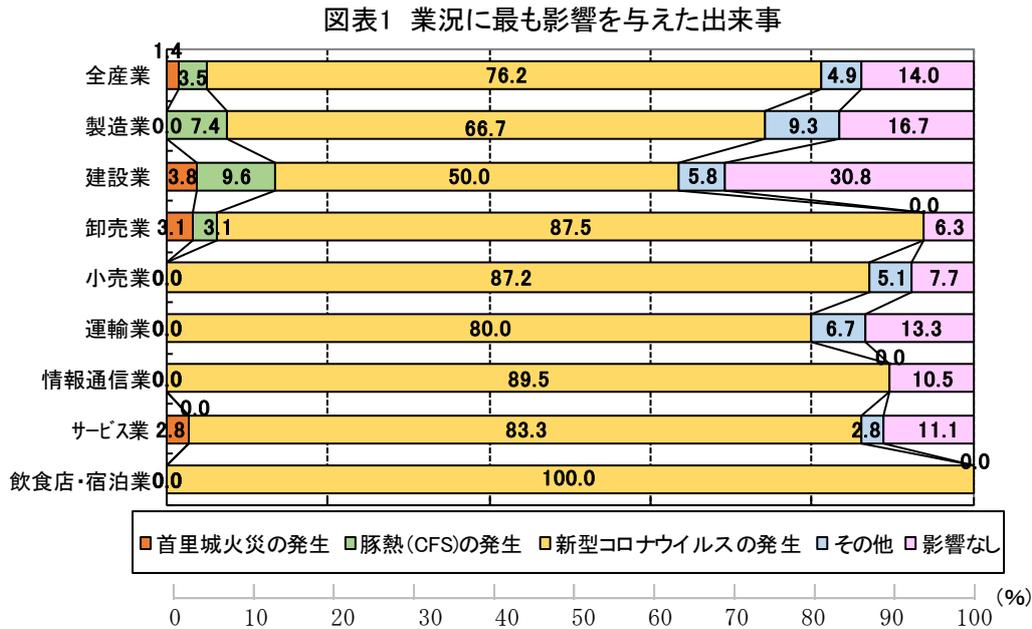
4. 調査方法：対象企業に調査票を郵送し自計記入、電話でのヒアリングを実施。

Ⅲ 調査結果

1. 業況に最も影響を与えた出来事（2020年1～3月期実績）

2020年1～3月期（以下、今期と表記）では、業況に最も影響を与えた出来事として「新型コロナウイルスの発生」と回答した企業が76.2%と、最も高い割合となった。

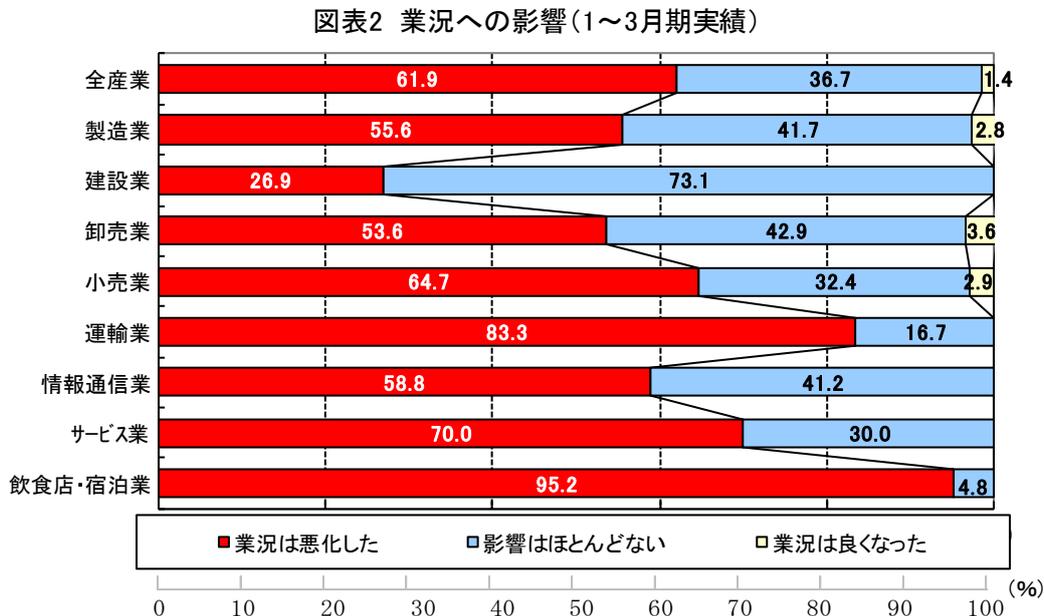
業種別にみると、すべての業種で「新型コロナウイルスの発生」と回答した企業が半数以上を占めており、特に飲食店・宿泊業（100.0%）、情報通信業（89.5%）、卸売業（87.5%）、小売業（87.2%）、サービス業（83.3%）、運輸業（80.0%）では8割を超えている。



2. 新型コロナウイルス発生による業況への影響（2020年1～3月期実績）

新型コロナウイルスの発生による今期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は61.9%、「影響はほとんどない」と回答した企業は36.7%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.4%となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業（95.2%）、運輸業（83.3%）、サービス業（70.0%）で「業況は悪化した」と回答した割合が高い一方、建設業（73.1%）では「影響はほとんどない」と回答した割合が高かった。

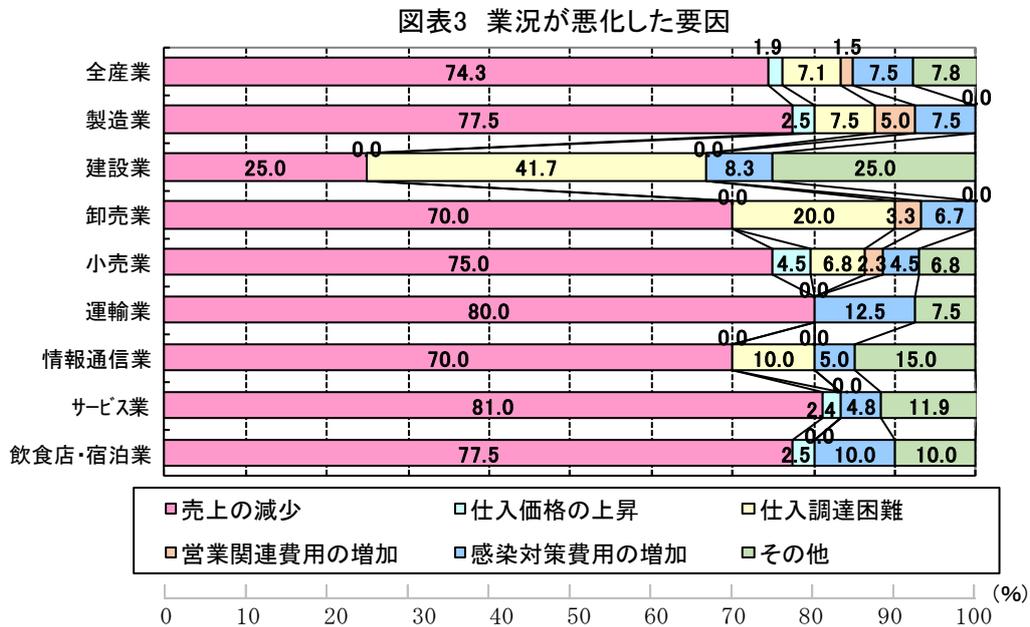


3. 業況が悪化した要因（2020年1～3月期実績）（複数回答）

前述2.で「業況が悪化した」と回答した企業に対し悪化した要因をたずねたところ、全産業で「売上の減少」（74.3%）の割合が最も高く、次いで「その他」（7.8%）、「感染対策費用の増加」（7.5%）となった。

業種別にみると建設業を除くすべての業種で「売上の減少」の割合が7割を超えている。

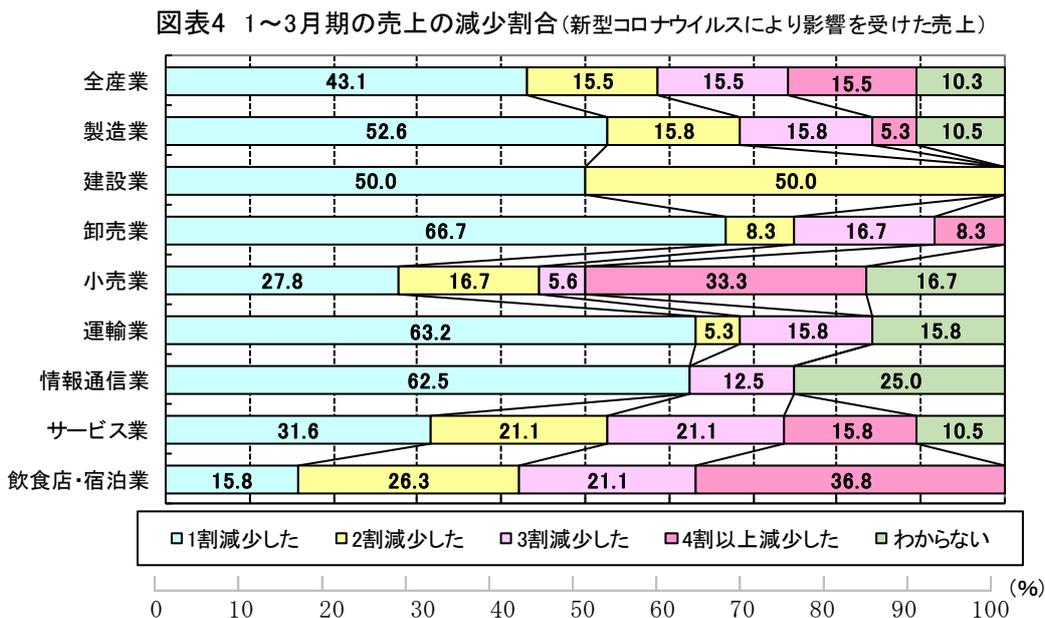
一方、建設業では、他業種と比較し「仕入調達困難」（41.7%）の割合が高かった。



4. 1～3月期の売上の減少割合（新型コロナウイルスにより影響を受けた売上）

今期の売上について、新型コロナウイルスの影響により減少する売上の割合は、全産業で「1割減少した」（43.1%）と回答した割合が最も高かった。

業種別にみると、卸売業（66.7%）、運輸業（63.2%）、情報通信業（62.5%）、で「1割減少した」と回答した企業の割合が6割超となった一方、飲食店・宿泊業（36.8%）、小売業（33.3%）では「4割以上減少した」との回答割合が最も高かった。

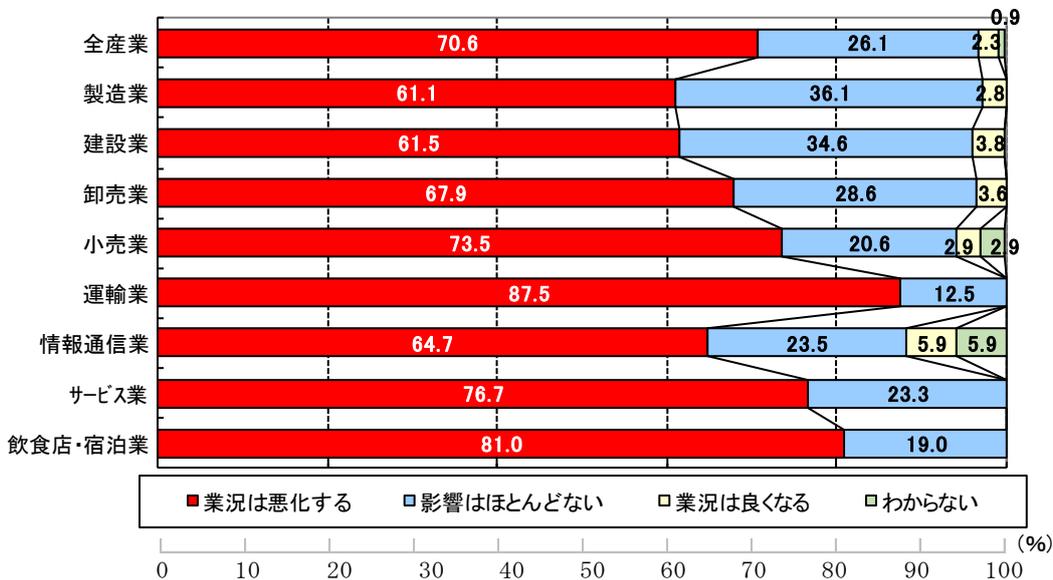


5. 新型コロナウイルス発生による業況への影響（2020年4～6月期見通し）

2020年4～6月期（以下、来期と表記）における新型コロナウイルスの発生による業況への影響について、全産業で「業況が悪化する」と回答した企業は70.6%、「影響はほとんどない」と回答した企業は26.1%、「業況は良くなる」と回答した企業は2.3%、「わからない」と回答した企業は0.9%となった。

来期の業況についてはすべての業種で「業況が悪化する」と回答した企業が過半数を占めており、特に運輸業（87.5%）、飲食店・宿泊業（81.0%）で「業況が悪化する」と回答した割合が8割超と高かった。

図表5 業況への影響（4～6月期見通し）



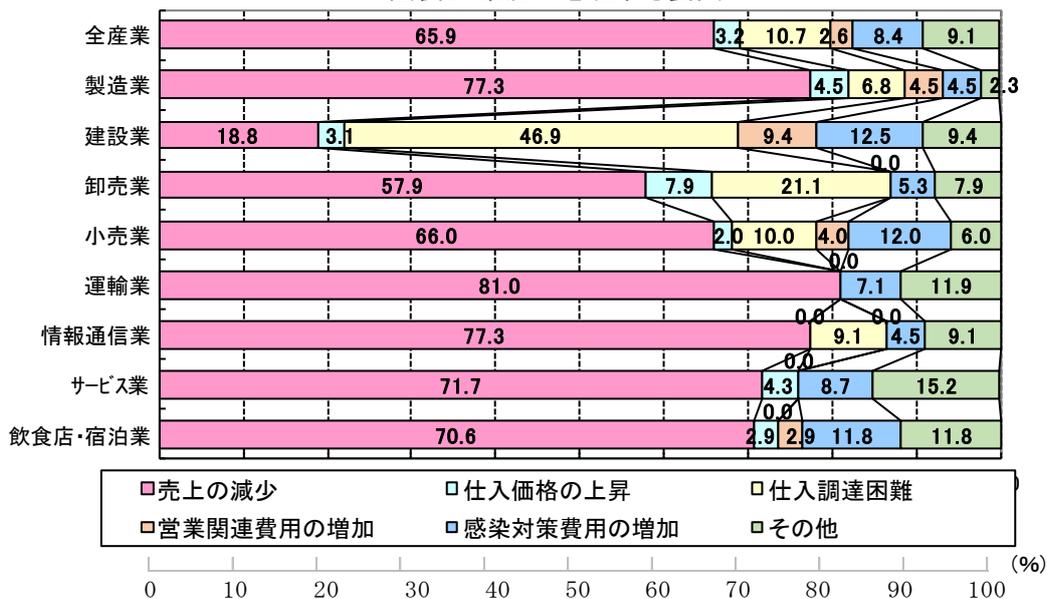
6. 業況が悪化する要因（2020年4～6月期見通し）

前述5.で「業況が悪化する」と回答した企業に対し悪化する要因をたずねたところ、全産業で「売上の減少」（65.9%）の割合が最も高く、次いで「仕入調達困難」（10.7%）、「その他」（9.1%）となった。

業種別にみると、運輸業（81.0%）、製造業、情報通信業（ともに77.3%）、サービス業（71.7%）、飲食店・宿泊業（70.6%）で「売上の減少」の割合が7割を超えている。

一方、建設業（46.9%）、卸売業（21.1%）では、他業種と比較し「仕入調達困難」の割合が高かった。

図表6 業況が悪化する要因



7. 4～6月期の売上の減少割合の見通し（新型コロナウイルスにより影響を受ける売上）

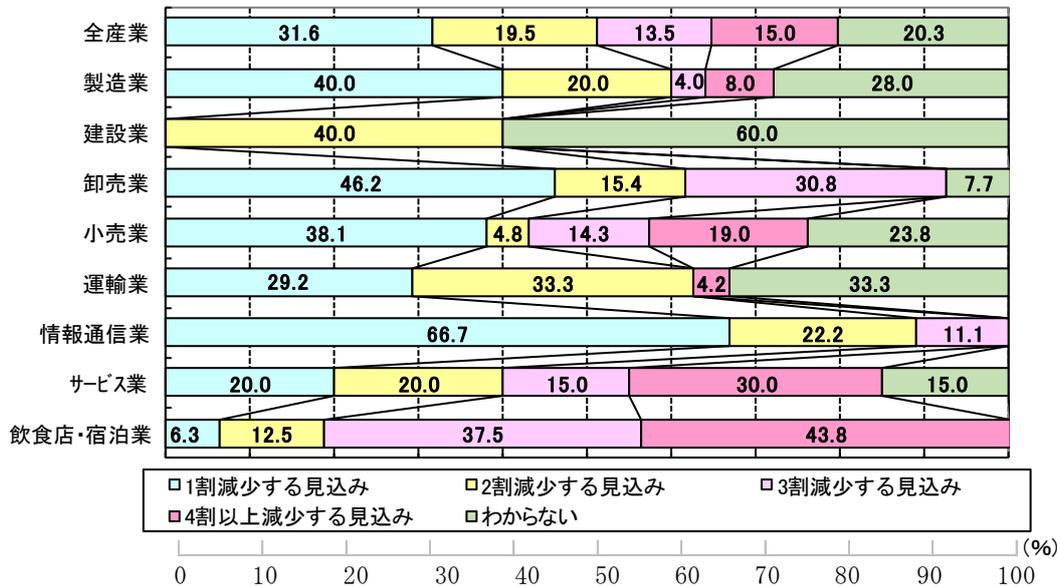
来期の売上について、新型コロナウイルスの影響により減少すると見込まれる売上の割合は、全産業で「1割減少する見込み」（31.6%）と回答した割合が最も高く、次いで「わからない」（20.3%）、「2割減少

する見込み」(19.5%)となった。

業種別にみると、情報通信業(66.7%)、卸売業(46.2%)で「1割減少する見込み」と回答した企業の割合が高い一方、飲食店・宿泊業、サービス業では「4割以上減少する見込み」の割合が高くなっており、特に飲食店・宿泊業では、3割減少する見込みと合計し81.3%と、8割超となっている。

また、今期と比較して「わからない」と回答した割合が全体的に高くなっており、新型コロナウイルス感染症の今後の見通しの不透明感を懸念している企業が多いことがわかる。

図表7 4～6月期の売上の減少割合の見通し(新型コロナウイルスにより影響を受ける売上)



8. 参考 (自由意見欄の記載および聞き取り調査より)

- ・ 団体客のキャンセルや旅行自粛ムードにより客室稼働率が大幅に低下 (宿泊業)
- ・ 観光客向け小売商品や飲食店・ホテル向け業務用商品の売上が減少 (製造業)
- ・ 観光客の利用が多い店舗 (空港内、国際通り等)での利用者数減少や、歓送迎会自粛によるキャンセル、クルーズ船の団体客キャンセルにより売上が悪化 (飲食業)
- ・ インバウンド向け商品 (免税部門)を中心に売上が減少した一方で、マスク等の衛生商品や食料品等の売上は増収 (小売業)
- ・ 団体客のキャンセルが相次いでいることで売上が減少 (運輸業)
- ・ 今は大きな影響は受けていないが、今後影響があるとすれば、資材の調達難や価格高騰、コロナウイルスの感染リスクを避けるため建設作業を止める事態になること等が想定される (建設業)
- ・ 取引先ホテルの稼働率低下に伴いリネン取扱量が減少したほか、一般顧客のクリーニング需要落ち込み (卒業式等のイベント縮小・自粛によるフォーマルウェア需要減)の影響もみられる (洗濯業)
- ・ 取引先の影響 (イベント中止、WEB 広告に対する経費削減等)を受けるかたちで売上減少がみられる (情報通信業)